

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	07 生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号・名	07-04	公共下水道の整備
-----	-------------	--------	--------------------	----------	-------	----------

事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)	外部評価											
	所管課長名	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において 示した方向性	現状維持		28年度以降 方向性				現状維持										
												特定財源						一般財源		国	都				その他	特定財源に伴 う一般財源	一般財源	有効性	効率性	達成度				
07-04-01	施設建設課 下水道施設担当	根拠 法令 等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 公益社団法人 日本下水道協会定款	対象 下水道技術者	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度							平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性
	施設建設課長 池上 浩一	補助 事業			□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)	手段・ 内容	116,610	3	0	416						416	203	619	評価：本協会は、下水道に関する調査研究等を行うことによりその着実な普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展、公共用水域の水質保全を通じて地球環境の保全に資し、もって国民生活の向上に寄与することを目的として設立されており、下水道事業を円滑に執行するための情報提供を行ってくださる。															
	日本下水道協会参 画事業	給付 事業			□ 該当		□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	116,410	3	0	415						415	211		626	方向性：引き続き下水道事業を円滑に執行するため、協会の会員として事業に参加する。													
					□ 該当		□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	116,015	3	0	445						445	205		650														
施設建設課 下水道計画担当	根拠 法令 等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市下水道条例	対象 公共下水道(汚水)使用者	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	2
施設建設課長 池上 浩一	補助 事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)		手段・ 内容	116,610	128,864	115,980	128,864						128,864	122	128,986	評価：多摩地区の大半の市町は徴収事務を水道局に委託しており、市単独で徴収を行うよりスケールメリットの観点から安価で料金の徴収を行うことが出来る。																	
下水道(汚水)料金 徴収事務	給付 事業	□ 該当			□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	116,410	120,639	115,816	120,639						120,639	126		120,765	方向性：引き続き下水道使用料の徴収事務を委託していく。															
		□ 該当			□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	116,015	122,191	115,349	122,191						122,191	123		122,314																
施設建設課 下水道施設担当	根拠 法令 等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 下水道法	対象 ポンプ場		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	縮小	有効性	-	効率性	2	達成度
施設建設課長 池上 浩一	補助 事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)		手段・ 内容	1	1	0	29,021						29,021	8,154	37,175	評価：排水不能となることなく、適正に維持管理された。																	
下水道(汚水)ポン プ場維持管理事 業	給付 事業	□ 該当			□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	1	1	0	26,225						26,225	8,450		34,675	方向性：効率的な汚水処理への取り組みを行い、ポンプ場流入区域を縮小するとともに、機器の長寿命化対策を実施する。															
		□ 該当			□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	1	1	0	23,159						23,159	8,228		31,387																
施設建設課 下水道施設担当	根拠 法令 等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 下水道法	対象 小型マンホールポンプ		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	-	効率性	2	達成度
施設建設課長 池上 浩一	補助 事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)		手段・ 内容	21	4	0	3,104						3,104	815	3,919	評価：排水不能となることなく、適正に維持管理された。																	
下水道(汚水)小 型マンホールポン プ維持管理事 業	給付 事業	□ 該当			□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	20	3	0	2,626						2,626	845		3,471	方向性：機能停止により排水不能とならないよう、今後も適正な維持管理を行う。															
		□ 該当			□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	20	2	0	1,911						1,911	822		2,733																

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	07 生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号・名	07-04	公共下水道の整備
-----	-------------	--------	--------------------	----------	-------	----------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価			
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性		現状維持					
										特定財源							一般財源			有効性		効率性	達成度	
07-04-05	施設建設課 下水道計画担当	根拠法令等 下水道法	対象 公共下水道(汚水)	平成26年度 1,292 (ha)	平成26年度 640 (m)	整備区域 面積	整備延長	整備率	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		前年度において示した方向性			現状維持
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	手段・内容 公共下水道(汚水)の整備	平成25年度				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	有効性 3 効率性 1 達成度 2		
					要綱等				□ 特財の廃止(予定含)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度			
	下水道(汚水)整備 事業	給付事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図 都市の健全な発達及び公衆衛生の向上	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：引き続き効率的な汚水処理への取組や、計画道路の整備に合わせた管渠の整備を行うなど、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与していく。		
		事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()		平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度			
近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
07-04-06	施設建設課 下水道施設担当	根拠法令等 下水道法	対象 公共下水道管(汚水)	平成26年度 295.3 (km)	平成26年度 80 (件)	管理延長	清掃、修繕 件数	下水道管 因道路 陥没等による 事故	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	拡大	評価：排水不能となることなく、適正に維持管理された。
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	手段・内容 機能確保のために必要な清掃・補修	平成25年度				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	有効性 - 効率性 2 達成度 -		
					要綱等				□ 特財の廃止(予定含)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度			
	下水道(汚水)管 渠維持管理事業	給付事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図 管路の破損による下水道機能停止及び道路陥没などによる交通障害を防ぐ	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：下水道施設は急激に整備されたこともあり、経年劣化等による老朽化施設が今後急速に増大することが見込まれるが、下水道は人々の日常生活や社会経済活動、安全・安心を支える基本的な社会インフラであり、代替手段の確保が困難なライフラインであることから、今後は計画的かつ効率的な老朽化対策を実施していく。		
		事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()		平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度				
近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
07-04-07	施設建設課 下水道施設担当	根拠法令等 下水道法	対象 公共下水道未接続世帯	平成26年度 252 (世帯)	平成26年度 0 (件)	公共下水道未接続世帯 精査	下水道普及促進PR 件数	水洗化率	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	財政健全経営計画実行プラン個別項目「下水道使用料の見直し」 評価：平成25年度に引き続き、事業実施が出来なかった。
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	手段・内容 公共下水道未接続世帯リスト精査	平成25年度				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	有効性 3 効率性 - 達成度 -		
					要綱等				□ 特財の廃止(予定含)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度			
	下水道普及促進事業 (公共下水道未接続世帯へのPR)	給付事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図 公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：平成25年度に判明した下水道に関する問題への対応もピークを過ぎたため、来年度からは事業を実施していきたい。		
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()		平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度				
近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
07-04-08	施設建設課 下水道施設担当	根拠法令等 下水道法	対象 東久留米市水洗便所改造資金特別助成条例第2条各号に掲げる要件を備えた者	平成26年度 0 (件)	平成26年度 0 (件)	申請件数	助成件数	助成率	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：水洗化率が100%になるまでは助成を行う。	
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業	■ 行政補完的(改正実施年度平成4年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) ■ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	手段・内容 便器、洗浄用器具、給水管、排水管及び排水樹等の改造工事の助成	平成25年度				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	有効性 - 効率性 - 達成度 -		
					要綱等				東久留米市水洗便所改造資金特別助成条例 □ 特財の廃止(予定含)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度			
	下水道普及促進事業 (水洗便所改造資金特別助成)	給付事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図 水洗便所の普及	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：水洗化率が100%になるまでは助成を行う。		
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()		平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度				
近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	07 生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号・名	07-04	公共下水道の整備
-----	-------------	--------	--------------------	----------	-------	----------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価		
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において 示した方向性	現状維持	28年度以降 方向性	現状維持					
										事業費 (実績額) ① (千円)	特定財源								一般財源			有効性	効率性
07-04-09	施設建設課 下水道施設担当	根拠法令等 下水道法	対象 公共下水道施設	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 4 効率性 4 達成度 4 評価：施設専門工具を車載しており、施設管理の交通手段として不可欠である。	
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業	手段・内容 公共下水道施設の管理	1	287	3,554	172					172	3,510	3,682									
	緊急時対応・測量設計用車両管理事業	給付事業	意図 公共下水道施設の適正な管理	1	314	4,045	77						77	3,979	4,056								
		事業形態	1	276	3,417	172							172	3,406	3,578								
		近隣市状況	1	276	3,417	172							172	3,406	3,578								
07-04-10	施設建設課 下水道計画担当	根拠法令等 荒川右岸東京流域下水道対策協議会規約	対象 荒川右岸東京流域下水道により利益を受ける市	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3 効率性 3 達成度 3 評価：荒川右岸東京流域地区の円滑な下水道事業の運営に関し、関係市及び関係官公庁との連絡調整を図るには不可欠な会である。	
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業	手段・内容 新川右岸処理区 流域下水道建設事業関係市負担金の負担割合見直し	9	2	16.06	10						10	32	42								
	荒川右岸東京流域下水道対策協議会 参画事業	給付事業	意図 荒川右岸東京流域地区の円滑な下水道事業の運営	9	2	16.36	10						10	33	43								
		事業形態	9	2	16.36	10							10	32	42								
		近隣市状況	9	2	16.36	10							10	32	42								
07-04-11	施設建設課 下水道計画担当	根拠法令等 下水道法(第31条の2 市町村の負担金)	対象 荒川右岸東京流域下水道により利益を受ける市	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 2 効率性 2 達成度 2 評価：公共用水域の水質保全を図っていくためには、広域的な終末処理場で集約的に行うことによるほうが効率的である。	
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業	手段・内容 維持管理に要する費用の一部負担	9	13,453	511,200	511,200						511,200	98	511,298								
	荒川右岸東京流域下水道維持管理 参画事業	給付事業	意図 広域的な終末処理場で集約的に行うことによる効率的な下水道整備の促進	9	12,449	473,073	473,073						473,073	101	473,174								
		事業形態	9	12,241	465,161	465,161							465,161	99	465,260								
		近隣市状況	9	12,241	465,161	465,161							465,161	99	465,260								
07-04-12	施設建設課 下水道計画担当	根拠法令等 下水道法(第31条の2 市町村の負担金)	対象 荒川右岸東京流域下水道により利益を受ける市	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 5 効率性 5 達成度 5 評価：都が整備主体となるので、執行能力、技術力、財政力の点で早急に公共下水道を整備することが困難な市の区域についても下水道の整備が推進される。	
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業	手段・内容 流域下水道施設の改築に要する費用の一部負担	9	2	14,678	14,678						14,678	33	14,711								
	荒川右岸東京流域下水道(汚水)建設 参画事業	給付事業	意図 広域的な下水道の整備の推進	9	2	45,903	45,903						45,903	34	45,937								
		事業形態	9	1	46,589	46,589							46,589	33	46,622								
		近隣市状況	9	1	46,589	46,589							46,589	33	46,622								

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	07 生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号・名	07-04	公共下水道の整備
-----	-------------	--------	--------------------	----------	-------	----------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価									
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源							人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において示した方向性	現状維持		28年度以降方向性	現状維持							
										特定財源			一般財源																	
										国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	事業費(実績額)①(千円)	平成26年度								平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		
07-04-13	施設建設課 下水道計画担当	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 黒目川流域公共下水道雨水整備促進協議会規約	対象 黒目川流域公共下水道区域内の市(小平市・東村山市・東久留米市)	平成26年度	3	平成26年度	2	平成26年度	13.42	10	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	132	132	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	5	達成度	4
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 雨水整備に関する情報交換、視察研修	平成25年度	3	平成25年度	4	平成25年度	13.30	10	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	10	253	263	評価: 3市が共通認識を持ち、浸水被害の解消に向けた計画を策定できる。(特に行政界をまたぐ事業であっても円滑に行える。)								
	黒目川流域公共下水道事業雨水整備促進協議会参画事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 都市型水害の解消	平成24年度	3	平成24年度	3	平成24年度	13.07	10	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	10	185	195	方向性: 引き続き黒目川流域における浸水被害解消に向け、3市で連携し雨水事業を推進する。								
	事業形態 □ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 ■ その他(負担金)	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 □ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他()																												
07-04-14	施設建設課 下水道計画担当	根拠法令等 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 下水道法	対象 公共下水道(雨水)	平成26年度	551.42	平成26年度	173.36	平成26年度	31.44	28,651	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	1,712	30,363	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	1	達成度	2
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 公共下水道(雨水)の整備	平成25年度	551.42	平成25年度	172.08	平成25年度	31.21	22,946	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	1,352	24,298	評価: 今後も恒常的な道路冠水箇所を中心に雨水整備を実施していく。									
	下水道(雨水)整備事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 都市の健全な発達及び公衆衛生の向上	平成24年度	551.42	平成24年度	168.29	平成24年度	30.52	14,463	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	863	15,326	方向性: 今後も恒常的な道路冠水箇所を中心に雨水整備を実施していく。									
	事業形態 □ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																												
07-04-15	施設建設課 下水道施設担当	根拠法令等 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 下水道法	対象 公共下水道施設(雨水)	平成26年度	6	平成26年度	94	平成26年度	0	19,370	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	3,547	22,917	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	拡大	有効性	—	効率性	1	達成度	—
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 機能確保のために必要な清掃・補修	平成25年度	6	平成25年度	95	平成25年度	0	13,448	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	3,676	17,124	評価: 排水不能となることなく、適正に維持管理された。									
	下水道(雨水)施設維持管理事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 施設が起因する事故等を未然に防ぐ	平成24年度	5	平成24年度	76	平成24年度	0	13,553	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	3,579	17,132	方向性: 下水道施設は急激に整備されたこともあり、経年劣化等による老朽化施設が今後急速に増大することが見込まれるが、下水道は人々の日常生活や社会経済活動、安全・安心を支える基本的な社会インフラであり、代替手段の確保が困難なライフラインであることから、今後は計画的かつ効率的な老朽化対策を実施していく。									
	事業形態 □ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																												
07-04-16	施設建設課 下水道施設担当	根拠法令等 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 下水道法	対象 公共下水道管(雨水)	平成26年度	26.3	平成26年度	24	平成26年度	0	1,352	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	1,794	3,146	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	拡大	有効性	—	効率性	3	達成度	—
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 機能確保のために必要な清掃・補修	平成25年度	26.0	平成25年度	24	平成25年度	0	1,289	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	1,859	3,148	評価: 排水不能となることなく、適正に維持管理された。									
	下水道(雨水)管渠維持管理事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 管路の破損による下水道機能停止及び道路陥没などによる交通障害を防ぐ	平成24年度	25.7	平成24年度	24	平成24年度	0	1,287	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	1,810	3,097	方向性: 下水道施設は急激に整備されたこともあり、経年劣化等による老朽化施設が今後急速に増大することが見込まれるが、下水道は人々の日常生活や社会経済活動、安全・安心を支える基本的な社会インフラであり、代替手段の確保が困難なライフラインであることから、今後は計画的かつ効率的な老朽化対策を実施していく。									
	事業形態 □ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																												

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	07 生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号・名	07-04	公共下水道の整備
-----	-------------	--------	--------------------	----------	-------	----------

事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)	外部評価
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)				
	事務事業名										特定財源					一般財源			
				国			都		その他		特定財源に伴う一般財源								
07-04-17	施設建設課 下水道計画担当	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 下水道法(第31条の2 市町村の負担金)	対象 荒川右岸東京流域下水道により利益を受ける市	平成26年度 3 (団体)	平成26年度 0 (件)	平成26年度 0 (千円)	平成26年度 0	平成26年度 0	平成26年度 0	平成26年度 0	平成26年度 0	平成26年度 0	平成26年度 0	平成26年度 0	平成26年度 0	前年度において示した方向性 現状維持 28年度以降方向性 現状維持	有効性 — 効率性 5 達成度 —	全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)	
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)	手段・内容 流域下水道施設の改築に要する費用の一部負担	平成25年度 3 (団体)	平成25年度 1 (件)	平成25年度 1,764 (千円)	平成25年度 1,764	平成25年度 0	平成25年度 1,764	平成25年度 0	平成25年度 34	平成25年度 1,798	平成25年度 0	平成25年度 0	評価: 都が整備主体となるので、執行能力、技術力、財政力の点で早急に公共下水道を整備することが困難な市の区域についても下水道の整備が推進される。				
	荒川右岸東京流域下水道(雨水)建設 参画事業	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)	意図 広域的な下水道の整備の推進	平成24年度 3 (団体)	平成24年度 0 (件)	平成24年度 0 (千円)	平成24年度 0	平成24年度 0	平成24年度 0	平成24年度 0	平成24年度 0	平成24年度 0	平成24年度 0	平成24年度 0	方向性: 引き続き広域行政主体である都を管理主体とする広域的下水道(流域下水道)事業関連公共下水道事業を実施する。				
	事業形態 近隣市状況	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金) <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																	
07-04-18	施設建設課 下水道計画担当	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方公営企業法	対象 公共下水道(雨水・汚水)施設	平成26年度 322.1 (km)	平成26年度 322.1 (km)	平成26年度 100 (%)	平成26年度 302	平成26年度 0	平成26年度 0	平成26年度 0	平成26年度 0	平成26年度 0	平成26年度 0	平成26年度 12	平成26年度 314	前年度において示した方向性 現状維持 28年度以降方向性 現状維持	有効性 3 効率性 3 達成度 3	全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)	
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)	手段・内容 下水道事業により算出された資産の価値の調査	平成25年度 321.6 (km)	平成25年度 321.6 (km)	平成25年度 100 (%)	平成25年度 294	平成25年度 0	平成25年度 0	平成25年度 0	平成25年度 0	平成25年度 0	平成25年度 12	平成25年度 306	評価: 総務省より平成32年度からは、下水道事業も公営企業会計に移行していることが求められており、企業会計における損益計算や貸借対照表の作成には欠かすことのできな基礎数値として利用されるものである。				
	公共下水道施設資産 評価事業	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)	意図 下水道事業により算出された資産の価値の明確化	平成24年度 319.9 (km)	平成24年度 319.9 (km)	平成24年度 100 (%)	平成24年度 294	平成24年度 0	平成24年度 0	平成24年度 0	平成24年度 0	平成24年度 0	平成24年度 12	平成24年度 306	方向性: 引き続き資産を一定の基準に沿って整理し、その価値を明確にしておく必要がある。				
	事業形態 近隣市状況	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他() <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																	

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。